

事務事業 No./名 称	■サービス部門 都整-17		設計事務					
	□支援部門							
主管課	建築住宅課		関連課	公共建築 依頼課				
分野名	地域安全							
目標 (目標値)	公共建築物の工事・修繕に於ける品質確保を図り、維持・保全に於ける計画と台帳管理及び適切な技術協力と費用の算出を行う。							
人口等の データ	データ区分	24年度	23年度	22年度	備 考			
	人 口	177,224人	177,204人	177,161人	・各年4月1日 (住民基本台帳)			
	世 帯 数	79,669世帯	79,217世帯	78,812世帯				
	事業の対象者数							
運営資源 状 況	決算値(千円)	12,702	13,323	14,506	・業務職員 22年度13.5名(14.0名のうち2名で0.5人減) 職員1名(建住0.8 環境0.2) 職員1名(建住0.7 管財0.3) 23年度は13.8名(14.0名のうち1名で0.2人減) 職員1名(建住0.8 環境0.2)さらに、組織の見直し分で0.5人を企画へ。→13.3名。 24年度は13.7名(14.5名のうち3名で0.8人減) 職員1名(建住0.8 環境0.2) 職員1名(建住0.9 管財0.1) 職員1名(建住0.5 企画0.5)			
	(国・県)							
	(負担金等)							
	(一般財源)	12,702	13,323	14,506				
	人員配置数	13.2	13.3	13.5				
	人件費(千円)	106,731	115,711	120,289				
	協働の パートナー							
事務事業 運営経費	総事業費(千円)	119,433	129,034	134,795				
	市民1人当りの経費(円)	674	728	761				
	対象者1人当りの経費(円)							
ベンチマーク (県内外自治体 や民間団体と の比較値)	団体名⇒							
指 標	評価	年度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終年度(27年度)	
維持保全システムの構築	○	目標値	75.0%	85.0%	95.0%	100.0%		
◎目標を達成 ○目標に向かって前進 △横ばい ×後退		実績値	75.0%	85.0%	95.0%	100.0%		

評価のポイント

評価の視点	①効率性	事業費や人件費に削減余地はないか。	②妥当性	事業の目的と政策・施策体系の目標とが整合しているか。法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか。
	③有効性	事業の成果が得られているか。事業を休止・廃止した場合影響があるか。	④公平性	受益機会が偏っていないか。受益者負担は公平・公正か。

中事業に含まれる小事業の評価(⇒個別事業の概要は裏面)

小事業名	H24決算値	評価	適切＝○、要改善＝△(評価の視点を参照)					⇒	方向性	A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し D:統合縮小 E:廃止・休止					
設計事務	12,702千円	①効率性	○	②妥当性	○	③有効性	○	④公平性	○	⇒	☐ A	☒ B	☐ C	☐ D	☐ E
	事業の概要	施設を管理する管理者からの依頼による工事設計及び工事施工監理													
		①効率性		②妥当性		③有効性		④公平性		⇒	☐ A	☐ B	☐ C	☐ D	☐ E
	事業の概要														
		①効率性		②妥当性		③有効性		④公平性		⇒	☐ A	☐ B	☐ C	☐ D	☐ E
	事業の概要														
		①効率性		②妥当性		③有効性		④公平性		⇒	☐ A	☐ B	☐ C	☐ D	☐ E
	事業の概要														
		①効率性		②妥当性		③有効性		④公平性		⇒	☐ A	☐ B	☐ C	☐ D	☐ E
	事業の概要														

事務事業の課題及び取組状況

H24年度の課題	維持保全システムにおける、全公共建築物の基礎データの入力作業状況は一部程度であるが、平成24年度中に入力作業を完了する。		
課題解決のための取組	施設の管理者に対して維持保全システムの操作方法及び基礎データを入力するための操作研修を実施した。また、各施設の基礎データとして、230施設680棟の施設台帳・棟台帳・用途台帳の入力を完了させた。なお、運用及びファシリティマネジメントへの活用についてのサポートは引き続き行う。	取組の結果	■解決 □未解決
未解決の課題			

中事業の評価と今後の方向性

中事業の評価	適切=○ 要改善=△ (評価の視点を参照)	①効率性	○	今後の 方向性	A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し D:統合縮小 E:廃止・休止	※□事業完了
		②妥当性	○			課長等名
		③有効性	○			
		④公平性	○			
					↓ B	建築住宅課担当課長 永田 隆一

(2面) 個別事業の評価

(単位:千円)

小事業名	ザイムスコード	個別事業名	24年度予算	24年度決算値	評価⇒適切=○、要改善=△(1面の評価の視点を参照)			
					①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性
設計事務	主な個別事業	277 設計業務等補助嘱託員報酬	4,320	4,320	○	○	○	○
		277 設計業務等補助嘱託員費用弁償	121	116	○	○	○	○
		277 市場単価データー作成業務委託料	1,321	1,287	○	○	○	○
		277 建築積算システムの機器賃借料	4,972	4,972	○	○	○	○
		277 構造計算システム機器賃借料	142	142	△	○	△	○
		277 マイクロフィルムスキャンシステム賃借料	943	942	○	○	○	○
	主な個別事業							
	主な個別事業							
	主な個別事業							
	主な個別事業							
	主な個別事業							